

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月18日

会社名 株式会社フジトミ 登録銘柄
 コード番号 8740 本社所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都新宿区大久保一丁目3番17号 (URL http://www.fujitomi.co.jp)
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 新堀 博 TEL (03)3209-5500
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月18日
 親会社名 株式会社小林洋行(コード番号:8742) 親会社における当社の株式保有比率 51.79 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

当社は当中間期より中間連結財務諸表を作成しております。従いまして、平成13年9月中間期及び平成14年3月期の数値並びに
 対前年中間期増減率は記載しておりません。

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	2,003 (-)	414 (-)	447 (-)
13年9月中間期	- (-)	- (-)	- (-)
14年3月期	-	-	-

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	
14年9月中間期	217 (-)	31 73	-
13年9月中間期	- (-)	-	-
14年3月期	-	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 百万円 13年9月中間期 -百万円 14年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 6,860,000株 13年9月中間期 -株 14年3月期 -株
 3. 会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	12,578	5,971	47.5	870 43
13年9月中間期	-	-	-	-
14年3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 6,860,000株 13年9月中間期 -株 14年3月期 -株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	43	4	146	1,902
13年9月中間期	-	-	-	-
14年3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

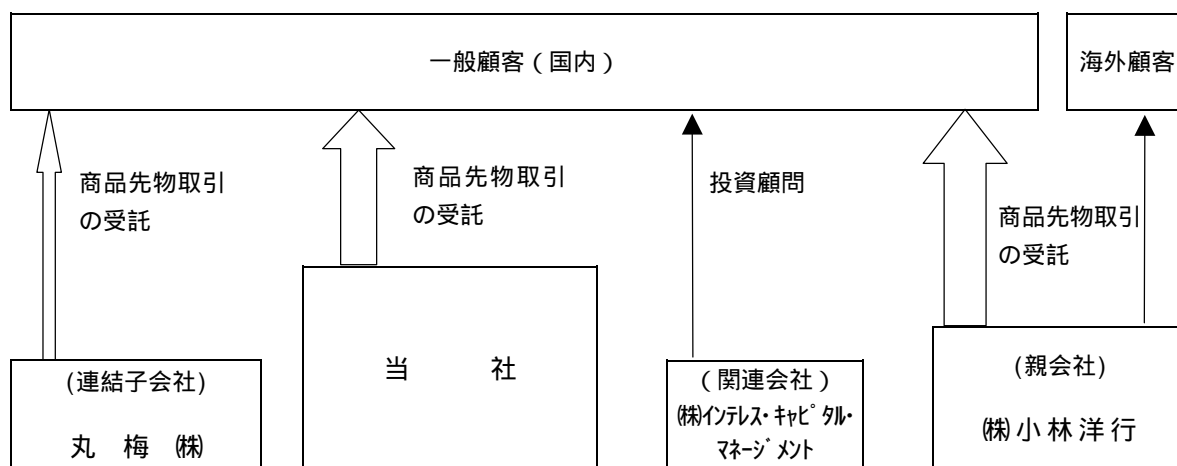
	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,060	1,006	508

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円18銭

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在における入手可能な情報並びに不確定要因に係る仮定に基づくものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記予想の前提条件等は添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（丸梅株）及び関連会社（株インテレス・キャピタル・マネージメント）により構成されており、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第2条第2項から第8項に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引。）について、顧客の委託を受けて執行する業務（受託業務）及び自己の計算に基づき執行する業務（自己売買業務）を主業務とする商品先物取引関連事業を主たる事業としております。



(注) 丸梅株は、従来、関連会社と位置付けておりましたが、平成14年5月24日付で代表取締役社長として乙守哲郎（当社前取締役）を、また、監査役（非常勤）として石崎實（当社代表取締役会長）を派遣し、支配力基準により連結対象の子会社と致しました。更に、株式を追加取得し、平成14年9月26日に100%子会社としております。

2. 経営方針

経営の基本方針

当社は下記3項目を経営方針として掲げ、実践しております。

- イ. お客様に満足される情報とサービスの提供に努め、お客様に信頼される企業を目指す。
- ロ. 健全かつ公正な経営を最優先として、持続的発展を図り、以って株主の負託に応える。
- ハ. 自由闊達な社風を尊重し、社員の主体性、創造性、チャレンジ精神を大切にす。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、財務体質の強化及び今後の事業展開のための必要な内部留保を確保しつつ、普通配当による安定的な配当を基本として、業績等を勘案して特別配当等により積極的に利益還元を行っていく方針であります。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主数の増加と株式の流通性向上を図るため、平成14年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

中長期的な経営戦略

商品先物市場とお客様を結ぶ商品取引員として、信頼されるサービス、的確な市場分析、質の高い情報提供で商品先物取引の普及に努め、引き続き商品先物取引の受託業務及び自己売買業務で高い収益力を維持していくと共に、外国為替取引などの幅広い顧客ニーズのある新規分野への参入を図り、収益の多様化を進めていく方針であります。

経営管理組織の整備に関する施策

当社は、迅速な意思疎通・意思決定のできるスリムで効率的な経営組織を基本としております。経営管理については、スリムな組織を維持しつつ、十分な機能を発揮できるよう体制強化を図っております。

当社は「健全かつ公正な経営」を経営理念としており、タイムリーなディスクローズを心掛け、引き続き透明性の高い経営を持続して行く方針であります。

対処すべき課題

平成 10 年 4 月の商品取引所法改正により、新規商品上場の円滑化など商品先物市場の活性化が進んでいる一方、平成 16 年 12 月 31 日から委託手数料が自由化されることが決定しております。このような環境下において、当社といたしましては、変化に即応できる体制作り、安定した収益基盤の確立を目標に、営業努力を続けております。

本業である商品先物取引については、営業社員の増強による首都圏での営業力アップを図ると共に、お客様の満足度を高め、委託者（顧客）数の拡大を図りたいと考えております。首都圏における営業力アップの具体的策として、本年 4 月に渋谷支店（渋谷区）を開設しております。

また、顧客ニーズの大きい外国為替証拠金取引の分野で、今後も競争力のある商品開発を進め、個人の金融資産運用ニーズへの対応力強化を図って参る方針であります。

なお、管理部門につきましては、少人数体制を維持しつつ、中堅層の人材補充によりレベルアップを図っていく予定であります。

株式会社小林洋行（親会社）との関係に関する基本方針

株式会社小林洋行（親会社）が当社の発行済株式数の 51.79%を保有しており、役員の兼任は 1 人（当社の取締役相談役）となっております。

当社は同社に電算機システムの使用料及び同社保有保養施設の当社役員及び従業員利用についての負担金を支払っておりますが、これ以外に取引関係はなく、営業上の制約もありません。

同社は当社と同じく商品先物取引業を営んでおりますが、自由競争の原理に基づき、相互の営業戦略を大切に共創共存を図っております。

経営指標について

当社は、不要不急の資産を持たない効率経営を心掛けており、ROE 及び ROA の実績値(当社単独)は次のとおり高い水準となっております。ただし、当社は、お客様の大切な資金をお預かりする商品取引員として、財務体質の強化を図るため自己資本の充実にも重点をおいており、当面、利益成長より高い水準で内部留保による自己資本の増加を図る方針であります。このため、ROE は今後やや低下するものと考えております。

当社は、ROE 及び ROA の具体的な数値目標は設定しておりませんが、財務体質の強化と利益成長のバランスを考慮しつつ、引き続き高い資本効率を維持して参る方針であります。

	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 12 年 3 月期
ROE (株主資本利益率)	13.7%	20.9%	15.1%
ROA (総資産利益率)	12.6%	18.0%	11.7%
(参考)自己資本比率	52.4%	46.6%	42.7%

(注) 1. ROE (株主資本利益率) は、次の算式で計算しております。

当期純利益 ÷ (期首・期末の資本合計の平均)

2. ROA (総資産利益率) は、次の算式で計算しております。

(営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) ÷ (期首・期末の総資産の平均)

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概要

経営成績

(経済環境)

当中間期のわが国経済は、厳しい状況が続く中、輸出の増加や在庫調整の進展などから5月には政府の景気底入れ宣言もありましたが、その後、米国経済の先行き懸念、不正会計問題などから米国の株価下落が進むと共に、世界同時株安の様相を呈し、経済環境は一段と厳しいものとなりました。日経平均株価は前期末の11,024円から中間期末には9,383円に低下し、株価低迷による最終需要の落込みや金融機関の一層の体力低下が懸念されております。

なお、為替相場は、前期末の1ドル132円台の水準から、一時1ドル115円台までドル安(円高)が進みましたが、中間期末は1ドル121円台後半の水準となりました。

(業界の状況)

国内商品先物市場におきましては、石油市場(ガソリン・灯油・原油)が引き続き順調に出来高を伸ばし、全国商品取引所の当中間期の出来高合計は6,763万枚(前年同期間比13.2%増)と拡大基調が継続しております。

主な市場別の出来高は、石油市場が2,988万枚(前年同期間比21.4%増)、貴金属市場が1,673万枚(同22.6%増)、農産物市場が1,174万枚(同25.5%減)、ゴム市場が438万枚(同136.7%増)となっており、4~6月に値動きの乏しかった農産物市場の出来高は低調でしたが、石油市場のほか貴金属市場が順調に出来高を伸ばしました。

なお、当中間期中、6月に「冷凍えび」(関西商品取引所)、9月に「ニッケル」(大阪商品取引所)が新規上場されております。

(業績)

このような環境の中、当社は、4月に渋谷支店を開設し、5月には関連会社であった丸梅株式会社を子会社化(9月に100%子会社化)するなど営業基盤の充実に努めました。

その結果、当社グループの当中間期の受託業務の受取手数料は1,587百万円となりました。受取手数料の主な市場別の内訳は、石油市場が620百万円、貴金属市場が473百万円、農産物市場が407百万円、ゴム市場が50百万円となっております。

また、自己売買業務の売買損益は403百万円となりました。売買損益の主な市場別の内訳は、石油市場が275百万円、農産物市場が75百万円、貴金属市場が34百万円となっております。

なお、外国為替証拠金取引に係る営業収益は69百万円(受取手数料34百万円、売買損益22百万円、その他12百万円)となっております。

これらの結果、当中間期の連結業績は、営業収益2,003百万円、経常利益447百万円、中間純利益217百万円となりました。

なお、配当につきましては、当社は市況産業に属し、上期と下期で業績が大きく変化する場合がありますので、当面、配当は年1回(期末)とする方針であります。今期の年間配当金は普通配当15円を予定しております。

財政状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が419百万円ありましたが、子会社株式の取得、配当金の支払などの支出により195百万円減少し、当中間末には1,902百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は43百万円となりました。

これは主に、外国為替証拠金取引の為替変動リスクヘッジ先に対して、取引保証金の代替として差し入れていた銀行保証(限度額2億円)を現金による保証金の差入に変更したことに伴う差入保証金の増加等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4百万円となりました。

これは主に、子会社株式の取得による支出288百万円、渋谷支店の新設及び情報システム機器の購入等による有形固定資産の増加20百万円、ソフトウェア更新等の無形固定資産の増加25百万円等を反映したものです。連結の

範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入、定期預金の払戻しによる収入、有価証券の償還による収入等により一部が相殺されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は146百万円となりました。

これは主に、利益処分による配当金支払額137百万円を反映したものであります。

(注) 当社は当中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期間との比較分析は行っておりません。

(2) 通期の見通し

景気の先行きは依然不透明であり、また、当社グループの業績は相場動向により大きく変動する可能性もありますが、平成15年3月期(通期)の業績につきましては、子会社化した丸梅株の収益寄与も見込み、前回(平成14年5月16日)の連結業績予想を修正し、次のとおりといたします。

<平成15年3月期(通期)連結業績予想>

(単位:百万円)

	営業収益	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	3,830	897	467
今回予想(B)	4,060	1,006	508
増減額(B-A)	230	109	41
増減率	6.0%	12.2%	8.8%

(注) 1. 当社は当中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期間との比較はしておりません。

2. 上記予想は発表日現在における入手可能な情報並びに不確定要因に係る仮定に基づくものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
		金額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金	2	6,003,866	
2. 委託者未収金		935,981	
3. 有価証券	2	199,916	
4. 保管有価証券	2	273,362	
5. 差入保証金		1,118,140	
6. 商品取引責任準備預託金		187,217	
7. 委託者先物取引差金		1,234,688	
8. 繰延税金資産		66,591	
9. その他		84,793	
10. 貸倒引当金		29,888	
流動資産合計		10,074,669	80.1
固定資産			
(1) 有形固定資産			
1. 建物	2	214,991	
2. 土地	2	732,487	
3. その他		91,980	1,039,460
(2) 無形固定資産			100,272
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券	2	379,902	
2. 繰延税金資産		332,088	
3. その他	2	736,560	
4. 貸倒引当金		84,664	1,363,887
固定資産合計		2,503,619	19.9
資産合計		12,578,289	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1. 委託者未払金		124,199	
2. 短期借入金	2	70,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	2	20,000	
4. 未払法人税等		239,542	
5. 預り委託証拠金		4,901,772	
6. 預り委託証拠金代用有価証券		273,362	
7. その他		279,176	
流動負債合計		5,908,053	47.0
固定負債			
1. 長期借入有価証券	2	30,000	
2. 退職給付引当金		142,746	
3. 役員退職慰労引当金		276,248	
4. 外国為替証拠金取引引当金		21,980	
固定負債合計		470,974	3.7
特別法上の準備金			
1. 商品取引責任準備金	3	228,117	
特別法上の準備金合計		228,117	1.8
負債合計		6,607,145	52.5
(資本の部)			
資本金		989,550	7.9
資本剰余金		523,290	4.2
利益剰余金		4,447,658	35.3
その他有価証券評価差額金		10,645	0.1
資本合計		5,971,143	47.5
負債資本合計		12,578,289	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	
		金額	百分比
営業収益			%
1. 受取手数料		1,587,658	
2. 売買損益		403,428	
3. その他の営業収益		12,077	
		2,003,164	100.0
営業費用			
1. 取引所等関係費		94,100	
2. 人件費	1	937,225	
3. 調査費		26,707	
4. 旅費交通費		47,949	
5. 通信費		49,414	
6. 広告宣伝費		28,273	
7. 地代家賃		98,936	
8. 電算機費		45,801	
9. 減価償却費		41,395	
10. 貸倒引当金繰入額		20,837	
11. 連結調整勘定償却額		16,565	
12. その他		181,471	
		1,588,678	79.3
営業利益		414,485	20.7
営業外収益			
1. 受取利息		12,554	
2. 受取配当金		10,979	
3. 賃貸料収入		8,696	
4. その他		11,186	
		43,416	2.1
営業外費用			
1. 支払利息		4,989	
2. 貸倒引当金繰入額		3,567	
3. 会員権評価損		1,700	
		10,256	0.5
経常利益		447,645	22.3
特別利益			
1. 過年度損益修正益	2	1,900	
2. 固定資産売却益	3	163	
		2,063	0.1
特別損失			
1. 固定資産売却損	4	961	
2. 固定資産除却損	5	70	
3. 投資有価証券売却損		2,137	
4. 商品取引責任準備金繰入額		1,211	
5. 取引所脱退損		26,250	
		30,630	1.5
税金等調整前中間純利益		419,079	20.9
法人税、住民税及び事業税		229,776	
法人税等調整額		38,940	
少数株主利益		10,544	0.5
中間純利益		217,698	10.9

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	
		金額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			523,290
資本剰余金中間期末残高			523,290
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			4,379,910
利益剰余金増加高			
1. 中間純利益	217,698		217,698
利益剰余金減少高			
1. 配当金	137,200		
2. 役員賞与	12,750		149,950
利益剰余金中間期末残高			4,447,658

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		419,079
減価償却費		41,395
連結調整勘定償却額		16,565
貸倒引当金の増加額		24,404
退職給付引当金の増加額		14,568
役員退職慰労引当金の増加額		6,347
商品取引責任準備金の増加額		1,211
受取利息及び受取配当金		23,533
支払利息		4,989
有形固定資産売却益		163
有形固定資産除売却損		1,031
投資有価証券売却損		2,137
取引所脱退損		26,250
委託者未収金の減少額		126,573
商品取引責任準備預託金の増加額		1,211
委託者先物取引差金(借方)の増加額		667,221
差入保証金の増加額		371,028
取引所加入金等の減少額		22,300
委託者未払金の減少額		11,372
預り委託証拠金の増加額		565,978
未収入金の減少額		815
未払金の減少額		117,711
役員賞与の支払額		7,500
その他		30,186
小計		104,092
利息及び配当金の受取額		23,663
利息の支払額		3,432
法人税等の支払額		168,077
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		50,000
有価証券の償還による収入		50,000
有形固定資産の取得による支出		20,376
無形固定資産の取得による支出		25,603
投資有価証券の売却による収入		15,716
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		226,348
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		288,000
建物預り保証金の返戻による支出		16,500
その他		3,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		4,000
配当金の支払額		137,136
少数株主への配当金の支払額		5,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		146,660
現金及び現金同等物の減少額		195,311
現金及び現金同等物の期首残高		2,097,475
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,902,163

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 丸梅㈱

丸梅㈱は、平成14年5月24日付で支配力基準により、連結子会社となりました。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(㈱インテレス・キャピタル・マネージメント)は、中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国債証券(7%未満)	額面金額の80%
社債(上場銘柄)	額面金額の65%
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7~47年
器具及び備品	3~15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

外国為替証拠金取引引当金

当社は、従来外国為替証拠金取引の仲介業務を行ってきたところ、仲介先の外国為替運用会社が支払い不能となったため、当社が仲介した顧客に対する道義的責任から、裁判所における調停金額を基に当社負担見込額を商法第 287 条ノ 2 の引当金として計上しております。

なお、連結子会社については計上しておりません。

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第 136 条の 22 の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は、153,999千円であります。
2	担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。
	イ．担保資産
	(担保資産の内訳)
	現金及び預金 1,431,000千円
	建物 177,098
	土地 437,907
	その他(投資その他の資産) 19,199
	合計 2,065,205
	(対応する債務の内訳)
	短期借入金 70,000千円
	一年以内返済予定の長期借入金 20,000
	長期借入有価証券 30,000
	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務 1,000,000
	商品取引所法施行規則第43条1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額 400,000
	合計 1,520,000
	ロ．預託資産
	商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金等の代用として商品取引所に預託している資産は次のとおりであります。
	有価証券 199,916千円
	保管有価証券 270,175
	投資有価証券 310,273
	その他(投資その他の資産) 30,000
	合計 810,365
	ハ．分離保管資産
	商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。
	現金及び預金 1,524,724千円
	また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、400,000千円であります。
	なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社及び連結子会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、712,713千円であります。
3	特別法上の準備金
	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。
	商品取引責任準備金
	商品取引所法第136条の22
4	当社及び連結子会社(丸梅株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額 631,000千円
	借入実行残高 0
	差引額 631,000

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	
1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。	
退職給付費用	28,522千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,794
2 過年度損益修正益は、ゴルフ会員権評価損の修正戻入であります。	
3 固定資産売却益の内訳	
車両	163千円
4 固定資産売却損の内訳	
車両	961千円
5 固定資産除却損の内訳	
器具及び備品	70千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	6,003,866千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,801,702
分離保管に係る金銭信託	300,000
現金及び現金同等物	1,902,163

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額
(有形固定資産)	千円	千円	千円
その他	61,905	48,723	13,182
無形固定資産	45,343	33,238	12,105
合計	107,249	81,961	25,288
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内		13,068千円	
1年超		12,219	
合計		25,288	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		12,523千円	
減価償却費相当額		12,523	
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	299,140	332,390	33,249
合計	299,140	332,390	33,249

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	200,096	218,450	18,353
合計	200,096	218,450	18,353

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	62,229

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
商品	先物取引			
	売 建	8,320,461	8,370,406	49,944
	買 建	3,840,803	3,880,093	39,289
合計	-	-	-	10,654

(注)上記商品のデリバティブ取引は、貴金属、農産物、石油等の商品先物取引であります。

(セグメント情報)

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日～至平成14年9月30日)

1.事業のセグメント情報

当社グループは、貴金属、農産物、石油等、商品の売買及び売買の受託業務を行っており、単一セグメントのため記載を省略しております。

2.所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	
1株当たり純資産額	870円43銭
1株当たり中間純利益金額	31円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

訴訟

当社が受託した商品先物取引に関して2件の損害賠償請求事件が現在係争中であります。これらは、当社の不法行為によって損害を被ったとして、当社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴されたものであり、2件の損害賠償請求額の合計額は27百万円(仙台地方裁判所への損害賠償請求14百万円、前橋地方裁判所への損害賠償請求13百万円)であります。これに対して当社は、何ら不法行為はなかったことを主張しております。

当社が従来行っていた外国為替証拠金取引の仲介業務に関し、仲介先のソブリントラストインターナショナル(本社香港)の東京支店が顧客の支払請求に応じないため、仲介業者であった当社も連帯責任を負うべきとして13名から共同で概算60百万円の支払を求め、東京地方裁判所に提訴されております。これに対して当社は、原告との契約上何ら責任を負うものではないことを主張しております。

なお、何れも結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。連結子会社丸梅㈱においては、訴訟事件はありません。

5. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

科 目		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	
		金 額	構成比
商品 先物 取引	現物先物取引		%
	農産物市場	407,236	25.7
	砂糖市場	840	0.1
	貴金属市場	473,718	29.8
	ゴム市場	50,045	3.2
	アルミニウム市場	416	0.0
	石油市場	599,317	37.7
	小 計	1,531,572	96.5
	オプション取引		
	農産物市場	-	-
	砂糖市場	-	-
	小 計	-	-
	現金決済先物取引		
石油市場	21,199	1.3	
商品先物取引計	1,552,774	97.8	
外国為替証拠金取引	34,884	2.2	
合 計	1,587,658	100.0	

(2) 売買損益

(単位：千円)

科 目		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	
		金 額	構成比
商品 先物 取引	現物先物取引		%
	農産物市場	74,652	18.5
	砂糖市場	2,974	0.7
	貴金属市場	34,026	8.4
	ゴム市場	2,444	0.6
	アルミニウム市場	1,108	0.3
	石油市場	231,560	57.4
	小 計	335,928	83.3
	オプション取引		
	農産物市場	-	-
	砂糖市場	-	-
	小 計	-	-
	現金決済先物取引		
石油市場	44,382	11.0	
商品先物取引計	380,310	94.3	
商品売買損益	384	0.1	
外国為替証拠金取引	22,733	5.6	
合 計	403,428	100.0	

6. 商品先物取引の売買高

(単位:枚)

期別 科目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		
	委託	自己	合計
現物先物取引			
農産物市場	184,596	153,390	337,986
砂糖市場	286	300	586
貴金属市場	127,820	129,653	257,473
ゴム市場	13,838	12,607	26,445
アルミニウム市場	137	139	276
石油市場	187,427	551,187	738,614
小計	514,104	847,276	1,361,380
オプション取引			
農産物市場	-	-	-
砂糖市場	-	-	-
小計	-	-	-
現金決済先物取引			
石油市場	5,290	6,025	11,315
合計	519,394	853,301	1,372,695

7. 商品先物取引の未決済建玉

(単位:枚)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	委託	自己	合計
現物先物取引			
農産物市場	22,180	9,415	31,595
砂糖市場	52	90	142
貴金属市場	10,929	2,779	13,708
ゴム市場	226	347	573
アルミニウム市場	9	9	18
石油市場	7,422	758	8,180
小計	40,818	13,398	54,216
オプション取引			
農産物市場	-	-	-
砂糖市場	-	-	-
小計	-	-	-
現金決済先物取引			
石油市場	334	33	367
合計	41,152	13,431	54,583